



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月28日

上場会社名 株式会社enish 上場取引所 東
 コード番号 3667 URL <https://www.enish.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安徳 孝平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 魚屋 和彦 TEL 03(6447)4020
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	849	△19.7	△302	-	△312	-	△313	-
2022年12月期第1四半期	1,058	-	△140	-	△140	-	△141	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△18.17	-
2022年12月期第1四半期	△9.93	-

(注) 1. 2022年12月期第1四半期及び2023年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年12月期第1四半期会計期間の期首から適用しております。このため、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	1,920	813	42.1	46.98
2022年12月期	2,250	1,127	49.9	65.15

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 810百万円 2022年12月期 1,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	-	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

2023年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。

なお、当該理由等につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	17,243,560株	2022年12月期	17,243,560株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	51株	2022年12月期	51株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	17,243,509株	2022年12月期1Q	14,205,492株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、社会経済活動に正常化の動きがある一方、世界的な原材料高騰による物価上昇の影響で、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社においては、従業員の安全性を考慮し、恒久的なテレワーク（在宅勤務）制度を導入しており、通勤時間が不要になるなど、従業員満足度の向上が図られたとともに、場所を問わずチーム体制が有効に機能したこともあり、ゲームアプリの運用・開発面での生産性向上につながっております。

このような事業環境の中、当社では、リリース1周年を迎えた大人気作品『進撃の巨人』のスマートフォンゲーム「進撃の巨人 Brave Order」は累計555万ダウンロードを突破しており、引き続き当社の業績に貢献しております。2023年秋にはTVアニメ『進撃の巨人 The Final Season完結編（後編）』の放送を予定しておりますので、引き続きゲーム内のさらなる活性化を図るため、出演人気声優を起用した公式放送を行い、番組とゲームで連動した企画の実施や機能改善など、引き続き魅力的なイベント施策を行い、収益寄与につなげてまいります。

リリース3年目を迎えたアニメ『五等分の花嫁』初のスマートフォンゲーム「五等分の花嫁 五つ子ちゃんはパズルを五等分できない。」は、累計800万ダウンロードを突破し、当社の業績に貢献しております。イベント施策や書き下ろしイラストの充実など、引き続き魅力的な施策を行い収益寄与につなげてまいります。

リリース13年目を迎えた「ぼくのレストラン2」や「ガルショ☆」は、コラボレーション施策等が好調に推移し、引き続き当社の売上収益に大きく貢献しております。よりきめ細やかな対応を図り、ユーザーの皆様の満足度向上に努めてまいります。

また、足元の状況としては、アニメ『ゆるキャン△』初となるスマートフォンゲーム「ゆるキャン△ つなげるみんなのオールインワン!!」を2023年5月24日にリリースすることが決定しております。事前登録者数は80万人を突破し、全世界配信を行うなど、今後の収益寄与が大きく期待されます。

さらに、トークンエコノミーやNFTといった機能を搭載したブロックチェーンゲームの開発・提供を目指す方針を決定し、クリプトファンにもモバイルゲームプレイヤーにも満足頂けるものを提供してまいりたいと考えております。

なお、当社は株式会社HashPaletteより不当利益返還請求として176百万円の訴訟が提起されておりますが、今後、先方の主張及び請求内容を精査し適切に対処してまいります。今後の進捗に伴い、開示すべき事項が判明した場合には、すみやかにお知らせいたします。

当事業年度においては、既存タイトルの効果的運営を推進するとともに、新規IPタイトル開発及びブロックチェーンゲーム開発に人材を投入しております。引き続き、有力案件を確保し、年1～2本ペースでの新規タイトルリリースを行うことで利益を積み上げ、企業価値向上を図ってまいります。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は849百万円（前年同四半期比19.7%の減少）、営業損失は302百万円（前年同四半期は140百万円の営業損失）、経常損失は312百万円（前年同四半期は140百万円の経常損失）、四半期純損失は313百万円（前年同四半期は141百万円の四半期純損失）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産につきましては、前事業年度末に比べて401百万円減少し、1,614百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前事業年度末比451百万円の減少）があった一方で、売掛金の増加（前事業年度末比26百万円の増加）によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べて71百万円増加し、306百万円となりました。これは主に、関係会社株式の増加（前事業年度末比61百万円の増加）、長期前渡金の増加（前事業年度末比11百万円の増加）によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ329百万円減少し、1,920百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債につきましては、前事業年度末に比べて16百万円減少し、1,103百万円となりました。これは主に、その他流動負債の減少（前事業年度末比66百万円の減少）があった一方で、買掛金の増加（前事業年度末比27百万円の増加）、未払金の増加（前事業年度末比30百万円の増加）によるものであります。固定負債につきましては2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ16百万円減少し、1,106百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて313百万円の減少し、813百万円となりました。これは主に、四半期純損失を313百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期につきましては、既存タイトルの売上高の維持と効率的な運営体制の見直しを行い収益力の強化を図ってまいります。また、売上収益の拡大を目的に、新規で年間1～2タイトルをリリースしていく方針です。今後の新規タイトルにつきましては、新規開発に注力できる体制を構築・維持することで、開発の長期化や開発費の高騰など各種リスクの低減を図りながら、高品質なIPタイトルの開発を行ってまいります。

エンターテインメント事業を取り巻く環境は変化が激しく、当社の事業も短期間に大きく変動する可能性があること等から、信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難となっているため、決算業績及び事業の概況の速やかな開示に努め、業績予想については開示を見合わせます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,001	1,110,989
売掛金	322,961	349,750
前払費用	63,409	63,199
未収入金	4,837	6,231
その他	62,261	83,916
流動資産合計	2,015,470	1,614,088
固定資産		
有形固定資産	12,409	13,955
無形固定資産	1,721	1,604
投資その他の資産		
関係会社株式	29,951	91,373
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
長期前渡金	66,000	77,000
敷金及び保証金	71,680	70,170
その他	42,984	42,152
投資その他の資産合計	220,617	290,697
固定資産合計	234,748	306,257
資産合計	2,250,219	1,920,345
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,856	182,511
短期借入金	550,000	550,000
未払金	85,909	116,511
契約負債	213,523	205,779
その他	115,719	48,904
流動負債合計	1,120,008	1,103,707
固定負債		
その他	2,910	2,757
固定負債合計	2,910	2,757
負債合計	1,122,919	1,106,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,842	3,379,842
資本剰余金	3,378,842	3,378,842
利益剰余金	△5,635,110	△5,948,528
自己株式	△40	△40
株主資本合計	1,123,534	810,115
新株予約権	3,765	3,765
純資産合計	1,127,299	813,880
負債純資産合計	2,250,219	1,920,345

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,058,958	849,812
売上原価	966,449	983,345
売上総利益又は売上総損失(△)	92,509	△133,533
販売費及び一般管理費	232,816	169,179
営業損失(△)	△140,307	△302,712
営業外収益		
受取利息	161	523
債務免除益	9,876	—
その他	1,790	728
営業外収益合計	11,828	1,251
営業外費用		
支払利息	11,006	11,006
株式交付費	715	—
その他	0	—
営業外費用合計	11,722	11,006
経常損失(△)	△140,200	△312,467
税引前四半期純損失(△)	△140,200	△312,467
法人税、住民税及び事業税	949	951
法人税等合計	949	951
四半期純損失(△)	△141,149	△313,418

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度まで8期連続となる営業損失及び9期連続となるマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該事象又は状況を解消し事業基盤及び財務基盤の安定化を実現するために、以下の対応策を講じております。

①事業基盤の安定化

徹底的なコスト削減や、事業の選択と集中により、事業基盤の安定化を図ってまいります。具体的には、既存タイトルについては、各タイトルの収益状況に応じた人員配置を行うなど運営体制の見直しを継続的に行うことによりコスト削減を図るほか、その中においても収益が見込めない既存タイトルについては、それらの事業譲渡・配信終了も視野に対応する方針であります。また、他社IPタイトルとのコラボレーションを実施するなど、他社IPの協力を得ることによりユーザーのログイン回数や滞在時間の増加を図り、売上収益の拡大を進めてまいります。今後の新規タイトルにつきましては、新規開発に注力できる体制を構築・維持することで、高品質なタイトルの開発を推進いたします。人員体制及び協力企業の制力作・技術力を踏まえ、過去事例を参考に慎重に工数を見積もることで、開発スケジュールの遅延等による開発費の増加が生じないよう努めてまいります。また、IPの価値と経済条件を踏まえ収益性が高く見込まれるタイトルに対して優先的に開発・運営人員を配置することにより、当社の収益改善を図ってまいります。

②財務基盤の安定化

財務面につきましては、財務基盤の安定化のため、複数社の取引金融機関や協業先と良好な関係性を築いており、引き続き協力を頂くための協議を進めております。売上高やコスト等の会社状況を注視し、必要に応じてすみやかな各種対応策の実行をしてまいります。

上記の対応策を講じていくとしても、既存タイトルの売上動向、新規タイトルの売上見込及び運営タイトルの各種コスト削減については将来の予測を含んでおり、引き続き業績の回復状況を慎重に見極める必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、エンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで8期連続となる営業損失及び9期連続となるマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。